

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	506,464	流動負債	361,319
現金及び預金	165,500	未払金	317,539
未収運賃	6,251	未払費用	3,275
未収金	314,963	未払法人税等	1,176
未収消費税	3,044	預り連絡運賃	446
貯蔵品	15,036	預り金	4,527
前払費用	1,376	前受運賃	16,557
その他	290	前受収益	1,484
		賞与引当金	14,885
固定資産	61,846	その他	1,426
有形固定資産	58,412		
土地	3,366	固定負債	30,926
建物	11,171	資産除去債務	1,750
構築物	38,974	退職給付引当金	25,325
車両	79	長期預り保証金	3,850
機械装置	2,521		
工具器具備品	2,300		
		負債合計	392,245
無形固定資産	1,117	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,117	株主資本	176,064
		資本金	100,000
投資その他の資産	2,316	資本剰余金	78,240
差入保証金	2,200	資本準備金	78,240
敷金	112	利益剰余金	△ 2,175
長期前払費用	4	その他利益剰余金	△ 2,175
		繰越利益剰余金	△ 2,175
		純資産合計	176,064
資産合計	568,310	負債・純資産合計	568,310

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 取替資産を除く有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 取替資産 取替法
 - ③ 長期前払費用 定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金 役員及び従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職金に充てるため、期末における要支給額に基づき計上しております。
- (4) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の会計処理
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 - ③ 会計の整理については、鉄道事業会計規則と同運用方針を適用しております。
 - ④ 「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて、計算書類を作成しております。

2 当期純損益金額

当期純損失 4,610千円